

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	家族介護慰労事業				事業番号	011-098
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険	課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
		寄与する KPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	無	現状値	—	目標値	—
			有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与する KPI	有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）			
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法第115条の45、堺市家族介護慰労金支給事業実施要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	介護保険課及び各区地域福祉課		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	低所得重度要介護者を介護保険サービスを利用せずに在宅で介護している市民税非課税世帯に属する介護者（複数の者が介護している場合は、主たる介護者。以下単に「介護者」という。）	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	上記介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	低所得世帯に属する重度の要介護者（要介護4又は5の方）が、一定期間介護保険サービスを利用しない場合、当該高齢者を在宅で介護している同居家族を対象に、当該家族の精神的・経済的負担の軽減を目的として、年10万円を支給する。なお、支給決定に係る審査に際しては、必ず各申請者の家庭を訪問し、家族介護の状況の確認や介護サービス利用のご案内等の情報提供をしているところである。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	慰労金受給者数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	4	3		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	本事業は、介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としており、当該数が直接的な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	それぞれの家族状況、介護サービス未利用の事情は様々であり、受給者については目標値を設定することはできない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	申請者のうち、訪問等による実態把握により、経済的・精神的負担の軽減を図ることができた、または社会資源の情報提供を受け、介護サービスを利用するに至った者の数	人	目標値	—	—	—	
			実績値	4	3		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	本事業は、介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としており、当該数が直接的な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	負担軽減を図ることができた、または介護サービスを利用するに至った者の数は、申請者数によって変動するため、目標値を設定することはできない。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	家族介護慰労事業	事業番号	011-098
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）	
13	財源内訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
			決算	決算	当初予算	決算	当初予算
		事業費（a）	701	401	901	301	901
		国支出金	270	154	346	115	346
		府支出金	135	77	173	57	173
		市債		0	0	0	0
		その他（介護保険料）	161	93	209	72	209
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0	0
		一般財源	135	77	173	57	173
14		人件費（b）	1,640	1,640	1,620	1,620	1,620
15		年間経費（c）=（a）+（b）	2,341	2,041	2,521	1,921	2,521

事業費の内訳										(単位：千円)			
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
		家族介護慰労給付費		R5	決算	300	57			R5	決算		
				R6	予算	900	173			R6	予算		
		通信運搬費		R5	決算	1	0			R5	決算		
				R6	予算	1	0			R6	予算		
				R5	決算					R5	決算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	決算					R5	決算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	決算					R5	決算		
R6	予算					R6	予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	①	支給件数	件	4	3
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,041	1,921
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	510,250	640,333
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	直接的に費用対効果を図ることは困難であるが、事業において支給決定に至るまでに家庭訪問し、家族状況、家族による介護状況の確認、把握及び必要に応じた関係機関、介護サービス等の情報提供を行うこととしている。これにより、家族介護を行っている介護者に対し、精神的及び経済的負担を軽減すること並びに必要な情報提供を行い、必要に応じ介護サービス利用につなげることを企図している。 令和5年度については、家庭訪問や電話での聞き取り調査を行い、生活の状況・介護の状況の確認、介護サービスについての情報提供、相談機関の紹介等を行った。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	在宅で介護している介護者に対して支給を行っており、精神的及び経済的負担の軽減を図ることという目的に寄与しているものと考えている。